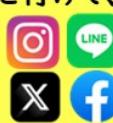




#ファミサポ改革

SNSで「#ファミサポ改革」と付けて、考え方や経験談などを発信していただけたらウレシイです！
※ このチラシは活用フリーです。

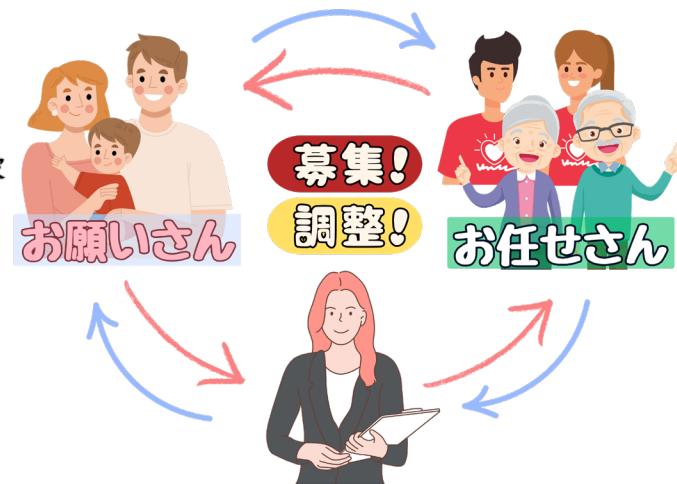


- 1 ファミサポを使いましょう！
- 2 ファミサポを便利にしよう！
- 3 サポーターを増やしましょう！

ファミサポとは

「子育て中の人」と「子育て支援をしたい人」とが会員となって育児の助け合いを行う事業です。

- ①実施率は約58%(1,718市町村中996市町村; こども家庭令和5年度調べ)
- ②そのほとんどが紙による申請や窓口申請
- ③電子化を導入しているのは5市だけ(伊丹市・袖ヶ浦市・岡崎市・東広島市・鹿屋市)
- ④公式LINEアカウントの活用は東広島市(広島県)・鹿屋市(鹿児島県)の2市だけ



国の法律(児童福祉法)には規定はなく、自治体ごとに条例や実施要綱を改定すれば、電子化も含めて手続きの簡略化ができるのに…。 **ファミリーサポートセンター事業**

- (1) 知らないまま人がいる
- (2) サポーターが少ない
- (3) 登録の仕方が煩雑
- (4) 窓口まで行く時間がない
- (5) 直前に利用できない
- (6) スマホで手続きできたらうれしい
- (7) 預かり場所が限られている
- (8) 利用料金を無償化して欲しい



X「ファミサポ改革」と「ログ子育てwin3計画」にて発信中！QRコード↑

★この活動は子育て支援ユニット「産後ケアGMT」が行っています。(赤いQRコード)



★反響が大きい場合は「全国署名キャンペーン」を立ち上げたいと考えております。



産後ケアGMT

R7年度当初予算2,138億円

●乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

(こども家庭庁) QRコード参照

こども家庭 こども家庭

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 拡充

成育局 成育環境課

＜子ども・子育て支援交付金＞令和7年度当初予算 2,138億円の内数(2,074億円の内数)※()内は前年度当初予算

事業の目的

- ・乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う。

事業の概要

○主な実施要件

- ・会員数は20人以上
- ・相互援助活動中の子どもの事故に備え、補償保険への加入
- ・子どもの預かり場所の定期的な安全点検の実施
- ・事故発生時の円滑な解決に向けた会員間の連絡等の実施
- ・提供会員に対して、緊急救命講習及び事故防止に関する講習と、少なくとも5年以内に1回のフォローアップ講習の実施

○相互援助活動の例

- ・保育施設や放課後児童クラブ等までの送迎
- ・保育施設の開始前、終了後又は学校の放課後、冠婚葬祭、買い物等の外出の際の子どもの預かり

○実施市町村

(令和5年度) 996市町村、(令和4年度) 982市町村

実施主体等

【実施主体】市町村(特別区を含む) 【補助率】国:1/3、都道府県:1/3、市町村:1/3

○主な補助基準額

○基本事業 2,000千円(会員数100~299人の場合、会員数に応じて段階的に設定)、土日実施加算:1,800千円

○病児・緊急対応強化事業 1,800千円(預かり等の利用件数~59件の場合、利用件数に応じて段階的に設定)

○預かり手増加のための取組加算 ①1,200千円(出張登録会員や無料託児付き説明会の開催、SNS等を活用した周知・広報などの取組を行う場合に加算)

②500千円(提供会員数19人以下で前年度より2人以上増加の場合、提供会員の増加数等に応じて段階的に設定)

○提供会員の定着促進加算 500千円(提供会員になって間もない会員等を対象に、フォローアップ面談や相談体制の構築を行う場合に加算)

○ひとり親家庭等の利用支援 500千円(地域子育て支援拠点等との連携、1,500千円)

○性被害防止対策加算 580千円(性被害防止対策に資する取組として講習・広報啓発等を実施した場合に加算)【拡充】

○開設準備経費 改修費等 4,000千円 礼金及び賃借料(開設前月分) 600千円

